

証券コード 7676  
2021年12月9日

株 主 各 位

## 第19期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
連 結 注 記 表  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

### 株式会社グッドスピード

第19期定時株主総会招集ご通知の提供書面のうち、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2020年10月1日から  
2021年9月30日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本					新株 予約権	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
当 期 首 残 高	437,330	407,330	512,348	△69,365	1,287,642	4,468	1,292,111
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	4,476	4,476			8,952		8,952
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			381,610		381,610		381,610
自 己 株 式 の 取 得				△53	△53		△53
自 己 株 式 の 処 分		48,966		69,365	118,332		118,332
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-		-	5,846	5,846
当 期 変 動 額 合 計	4,476	53,442	381,610	69,312	508,842	5,846	514,688
当 期 末 残 高	441,806	460,772	893,959	△53	1,796,484	10,315	1,806,799

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社チャンピオン

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。

##### ③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

- ・当該会社等の名称 該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数  
該当事項はありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 該当事項はありません。

##### ③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

- ・当該会社等の名称 該当事項はありません。

##### ④ 持分法適用手続に関する特記事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

##### ① 連結の範囲の変更

当連結会計年度から株式会社チャンピオンを連結の範囲に含めております。これは、2021年3月1日に株式会社チャンピオンの全株式を取得し連結子会社化したことによるものであります。

##### ② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

i 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	5～45年
機械及び装置	7～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

ii 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

iii リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利

③ ヘッジ方針

金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載してあります。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

(棚卸資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

商品 8,088,098千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、棚卸資産を、個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。棚卸資産の評価にあたっては、定期的に滞留等の有無を検討し、該当する場合には正味売却価額で評価しております。

また、正味売却価額の見積りに関しては、過去の実績や評価時点で入手可能な情報等を基に、合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で、一定の仮定を置いて判断しております。

上記の仮定は経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、市場環境が予測より悪化すること等により、正味売却価額の下落が生じた場合は、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

有形固定資産 7,905,461千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗単位とし、個別の店舗ごとにグルーピングしております。

また、業績の悪化が認められる店舗等について、減損の兆候があると識別し、兆候に該当した資産又は資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。その結果、兆候のある店舗は識別されませんでした。

上記の割引前将来キャッシュ・フローは、店舗ごとの事業計画を基礎として算定しており、この事業計画は、新車・中古車の販売台数予測による売上高及び利益予測、サービス売上及び手数料収入の予測、人件費、販売費といった経費予測などの重要な仮定を用いております。また、事業計画を超える期間におけるキャッシュ・フローについては、各店舗の販売台数と営業利益に与える影響を過去の実績に基づき仮定し算定しております。

上記の仮定は経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、競争条件の悪化により想定外の販売の減少や販売価格の下落が生じた場合は、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 追加情報

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、現時点で入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期など正確に予測することは、困難な状況となっておりますが、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社の事業への影響は限定的であったため、将来においても影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物及び構築物	557,534千円
土地	1,121,516千円
商品	64,571千円
計	1,743,622千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	1,778,571千円
1年内返済予定の長期借入金	416,830千円
長期借入金	1,557,642千円
計	3,753,043千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,114,855千円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,125,900株

### (2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

自己株式 24株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

該当事項はありません。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

### (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 35,700株



## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用を行っており、また、資金調達については主として銀行借入により行う方針であります。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

保証金は、主に当社グループの店舗出店に伴う賃貸借契約に基づくもので、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日であります。

社債、借入金及びリース債務は、主に運転資金または設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年であります。このうち一部は、変動金利であり金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金の一部について、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### (i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

保証金は、定期的に取引先企業等の財務状態等を把握しております。

##### (ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクに晒されておりますが、市場金利の動向に応じて固定金利での借入に切り替えることによりそのリスクを回避しております。また、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部について、金利スワップ取引を実施しております。

##### (iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、経理・財務課が適時に資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,476,637千円	1,476,637千円	－千円
(2) 売掛金	2,405,378	2,405,378	－
(3) 保証金	711,972	679,603	△32,368
資産計	4,593,988	4,561,619	△32,368
(1) 買掛金	1,715,730	1,715,730	－
(2) 短期借入金	9,805,771	9,805,771	－
(3) 社債	90,000	90,053	53
(4) 長期借入金	5,823,690	5,823,487	△202
(5) リース債務	461,264	441,735	△19,528
(6) 未払金	120,318	120,318	－
(7) 未払費用	210,557	210,557	－
負債計	18,227,332	18,207,656	△19,676

(注) 1. 社債については1年内償還予定分を含めております。

2. 長期借入金については1年内返済予定分を含めております。

3. リース債務については流動負債と固定負債の合計であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 578円01銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 124円17銭 |

## 9. 企業結合に関する注記

### 株式取得による会社等の買収

(取得による企業結合)

当社は、2021年2月19日開催の取締役会決議において、株式会社チャンピオンの全株式を取得して連結子会社とすることを決議し、2021年2月19日付で株式譲渡契約を締結、2021年3月1日にて株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社チャンピオン
事業の内容	ハーレーダビッドソン及びベスパの正規ディーラー運営

##### (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社チャンピオンを子会社化し、ハーレーダビッドソンの正規ディーラーを運営することで、バイク事業と当社の四輪事業においてシナジーが生まれ、企業価値の向上に資すると判断いたしました。

##### (3) 企業結合日

2021年3月1日 (株式取得日)
2021年3月31日 (みなし取得日)

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100.0%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	850,000千円
取得原価		850,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 40,474千円

4. 発生した負ののれん発生益の金額、発生要因

(1)発生した負ののれん発生益の金額

111,916千円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得額原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

(重要な後発事象)

(資金の借入)

(1) 当社グループは、2021年9月27日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入を実施しております。

①資金使途

運転資金

②借入先の名称

株式会社みずほ銀行

③借入金額

1,200,000千円

④借入金利

市場金利に連動した変動金利

⑤借入実行日

2021年10月1日

⑥借入期間

5年間

⑦担保提供資産又は保証の内容

なし

(2) 当社グループは、2021年10月22日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入を実施しております。

①資金使途

運転資金

②借入先の名称

株式会社三井住友銀行

③借入金額

1,000,000千円

④借入金利

市場金利に連動した変動金利

⑤借入実行日

2021年11月1日

⑥借入期間

6カ月

⑦担保提供資産又は保証の内容

なし

(3) 当社グループは、2021年10月22日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入を実施しております。

①資金使途

株式会社チャンピオン76の当社バイク事業譲受資金

②借入先の名称

株式会社三菱UFJ銀行

③借入金額

914,100千円

④借入金利

市場金利に連動した変動金利

⑤借入実行日

2021年10月29日

⑥借入期間

6年4カ月

⑦担保提供資産又は保証の内容

保証人 株式会社グッドスピード

(4) 当社グループは、2021年11月24日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入の実行を決議しております。

①資金使途

運転資金

②借入先の名称

株式会社三菱UFJ銀行

③借入金額

900,000千円

④借入金利

市場金利に連動した変動金利

⑤借入期間

2年

⑥担保提供資産又は保証の内容

無担保

(固定資産の取得)

当社グループは、2021年10月22日開催の取締役会において、中古車販売店の出店のために、下記のとおり固定資産を取得することを決議いたしました。

- (1) 資産の用途 MEGA専門店
- (2) 所在地 岐阜県土岐市
- (3) 取得価額 728,200千円※ (建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品等)  
※ 取得価額は現時点での予定であり、変更になる場合があります。
- (4) 資金計画 金融機関からの借入
- (5) 相手先の概要 本件の相手先の概要については選定中のため開示を控えさせていただいております。  
なお、当社グループと選定候補である相手先との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また属性についても問題ないことを確認しております。
- (6) 物件引渡時期 2022年9月(予定)

(第三者割当による新株予約権 (行使価額修正条項付) の発行決議

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による第3回新株予約権 (行使価額修正条項付) (以下、「本新株予約権」といいます。) の発行を決議しました。

#### 募集の概要

(1)	割 当 日	2021年12月3日
(2)	新 株 予 約 権 数	6,300個
(3)	発 行 価 額	本新株予約権1個当たり1,650円 (本新株予約権の発行価額の総額：10,395,000円)
(4)	当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	潜在株式数：計630,000株 (本新株予約権1個当たり100株) 下限行使価額 (下記「(6) 行使価額及び行使価額の修正条件」を参照。) においても、潜在株式数は630,000株です。
(5)	資 金 調 達 の 額 ( 差 引 手 取 概 算 額 )	1,301,565,000円 (注)
(6)	行 使 価 額 及 び 行 使 価 額 の 修 正 条 件	当初行使価額は、2,059円 (2021年11月11日の株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) における当社普通株式の普通取引の終値) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は1,442円 (別紙発行要項第12項による規定を準用して調整されます。以下「下限行使価額」といいます。) 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日 (以下「修正日」といいます。) に、修正日の直前取引日 (同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいいます。) の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の91%に相当する金額 (円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げるものとします。以下「修正後行使価額」といいます。) に修正されます。ただし、修正後行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。
(7)	募 集 又 は 割 当 方 法 ( 割 当 予 定 先 )	第三者割当の方法により、大和証券株式会社 (以下「割当予定先」といいます。) に全ての本新株予約権を割り当てます。



(8)	譲渡制限及び行使数量制限の内容	<p>本新株予約権に関して、当社は、割当予定先との間で、本新株予約権に係る買取契約（以下「本新株予約権買取契約」といいます。）において、下記の内容について合意する予定です。</p> <p>①新株予約権の行使制限措置</p> <p>当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、MSCB等（同規則に定める意味を有します。）の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が本新株予約権の払込期日における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使（以下「制限超過行使」といいます。）を割当予定先に行わせません。</p> <p>また、割当予定先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使に当たっては、あらかじめ、当該行使が制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行うことを合意します。割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。</p> <p>②新株予約権の譲渡制限</p> <p>割当予定先は、当社の取締役会の事前の承認がない限り、割当てを受けた本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできません。割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。ただし、割当予定先は、当社の普通株式（本新株予約権の権利行使により取得したものを含みます。）を第三者に譲渡することは妨げられません。</p>
-----	-----------------	---

(9)	本新株予約権の 行使期間	2021年12月6日から2023年12月4日（ただし、別紙発行要項第16項に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日）まで。ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。
(10)	そ の 他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後に、本新株予約権買取契約及び本新株予約権の行使等について規定した覚書（以下「本覚書」といいます。）を締結する予定です。

(注) 資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であり、2021年11月12日（以下「発行決議日」といいます。）現在における見込額です。本新株予約権の最終的な発行価額及び当初行使価額は条件決定日に決定され、また、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少し、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。

## 株主資本等変動計算書

( 2020年10月1日から  
2021年9月30日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金	剰 余 金		利益剰余金 合 計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益 剰余金	
当 期 首 残 高	437,330	407,330	-	407,330	5,400	15,675	491,273	512,348
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	4,476	4,476		4,476				
特別償却準備金の取崩						△5,679	5,679	-
当 期 純 利 益							251,729	251,729
自己株式の取得								
自己株式の処分			48,966	48,966				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当 期 変 動 額 合 計	4,476	4,476	48,966	53,442	-	△5,679	257,409	251,729
当 期 末 残 高	441,806	411,806	48,966	460,772	5,400	9,995	748,682	764,077

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当 期 首 残 高	△69,365	1,287,642	4,468	1,292,111
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行		8,952		8,952
特別償却準備金の取崩		-		-
当 期 純 利 益		251,729		251,729
自己株式の取得	△53	△53		△53
自己株式の処分	69,365	118,332		118,332
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	5,846	5,846
当 期 変 動 額 合 計	69,312	378,960	5,846	384,807
当 期 末 残 高	△53	1,666,603	10,315	1,676,918

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	5～45年
機械及び装置	7～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### 3.会計上の見積りに関する注記

(棚卸資産の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

商品 7,865,085千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、棚卸資産を、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。棚卸資産の評価にあたっては、定期的に滞留等の有無を検討し、該当する場合には正味売却価額で評価しております。

また、正味売却価額の見積りに関しては、過去の実績や評価時点で入手可能な情報等を基に、合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で、一定の仮定を置いて判断しております。

上記の仮定は経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、市場環境が予測より悪化すること等により、正味売却価額の下落が生じた場合は、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

有形固定資産 6,755,915千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗単位とし、個別の店舗ごとにグルーピングしております。

また、業績の悪化が認められる店舗等について、減損の兆候があると識別し、兆候に該当した資産又は資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。その結果、兆候のある店舗は識別されませんでした。

上記の割引前将来キャッシュ・フローは、店舗ごとの事業計画を基礎として算定しており、この事業計画は、新車・中古車の販売台数予測による売上高及び利益予測、サービス売上及び手数料収入の予測、人件費、販売費といった経費予測などの重要な仮定を用いております。また、事業計画を超える期間におけるキャッシュ・フローについては、各店舗の販売台数と営業利益に与える影響を過去の実績に基づき仮定し算定しております。

上記の仮定は経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、競争条件の悪化により想定外の販売の減少や販売価格の下落が生じた場合は、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 追加情報

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

当社では、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、現時点で入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期など正確に予測することは、困難な状況となっておりますが、当事業年度における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社の事業への影響は限定的であったため、将来においても影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境に変化が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物	186,317千円
土地	482,164千円
商品	64,571千円
計	733,053千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	1,578,571千円
1年内返済予定の長期借入金	252,550千円
長期借入金	701,752千円
計	2,532,873千円

### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	272,737千円
長期金券債権	198,151千円
短期金券債務	5,538千円

### (3) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	1,542,578千円
---------	-------------

## 6. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

(1) 営業取引高 売上高	62,397千円
(2) 営業取引高 仕入高	14,993千円
(3) 営業取引以外の取引高	1,428千円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

自己株式 普通株式 24株



## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	31,534千円
役員賞与引当金	2,469千円
未払事業税	14,301千円
前受金	38,552千円
減価償却超過額	1,714千円
減損損失	9,228千円
資産除去債務	11,842千円
その他	16,045千円
繰延税金資産小計	125,689千円
評価性引当額	△38,812千円
繰延税金資産合計	86,876千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△4,407千円
資産除去債務に対応する除去費用	△6,630千円
その他	△1,571千円
繰延税金負債合計	△12,608千円
繰延税金資産の純額	74,268千円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要株 主	加 藤 久 統	(被所有) 直接28.9 間接28.7	債務被保証	不動産賃貸 借契約に関 する連帯被 保証	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の不動産賃貸借契約に対して連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 536円46銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 81円91銭  |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

(資金の借入)

(1) 当社は、2021年9月27日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入を実施しております。

①資金使途

運転資金

②借入先の名称

株式会社みずほ銀行

③借入金額

1,200,000千円

④借入金利

市場金利に連動した変動金利

⑤借入実行日

2021年10月1日

⑥借入期間

5年間

⑦担保提供資産又は保証の内容

なし

(2) 当社は、2021年10月22日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入を実施しております。

- ①資金使途  
  運転資金
- ②借入先の名称  
  株式会社三井住友銀行
- ③借入金額  
  1,000,000千円
- ④借入金利  
  市場金利に連動した変動金利
- ⑤借入実行日  
  2021年11月1日
- ⑥借入期間  
  6カ月
- ⑦担保提供資産又は保証の内容  
  なし

(3) 当社は、2021年11月24日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入の実行を決議しております。

- ①資金使途  
  運転資金
- ②借入先の名称  
  株式会社三菱UFJ銀行
- ③借入金額  
  900,000千円
- ④借入金利  
  市場金利に連動した変動金利
- ⑤借入期間  
  2年
- ⑥担保提供資産又は保証の内容  
  無担保

(固定資産の取得)

当社は、2021年10月22日開催の取締役会において、中古車販売店の出店のために、下記のとおり固定資産を取得することを決議いたしました。

詳細につきましては「連結注記表10. 重要な後発事象に関する注記（固定資産の取得）」をご参照ください。

(バイク事業の譲渡)

当社は、当社の完全子会社である株式会社チャンピオン（現 株式会社チャンピオン76）にバイク事業を譲渡しました。

(1) 譲渡の理由

集約による業務効率化とバイク事業そのものの拡大、グループ全体における二輪と四輪事業におけるシナジーの最大化を目的としました。

(2) 譲渡した相手会社の名称

株式会社チャンピオン（現 株式会社チャンピオン76）

(3) 譲渡の時期 2021年10月1日

(4) 譲渡の対価 現金 914,100千円

(第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）の発行決議)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、第三者割当による第3回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を決議しました。

詳細につきましては「連結注記表10. 重要な後発事象に関する注記（第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）の発行決議）」をご参照ください。